

1. 日米株式と円/ドルの推移

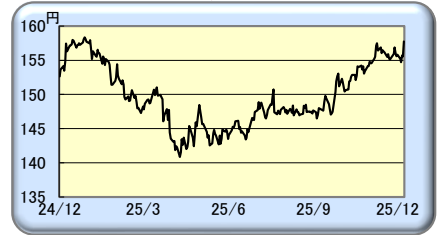
<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/11/28	2025/12/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	50,253.91	49,507.21	52,636.87	2025/11/4	25,661.89	2023/1/4
NYダウ	ドル	42,544.22	47,716.42	48,134.89	48,886.86	2025/12/12	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	157.20	156.18	157.75	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 生成AI投資に対する懸念や

週末の日銀金融政策決定会合を控えた投資家の様子見姿勢の高まりなどから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,329.34円 (▲2.61%)、TOPIXが▲40.17ポイント (▲1.17%) となり、生成AI投資 (人工知能) に対する懸念や週末の日銀金融政策決定会合を控えた投資家の様子見姿勢の高まりなどから下落しました。業種別でみると空運業、サービス業、保険業などの14業種が上昇した一方、その他製品、非鉄金属、機械など19業種が下落しました。15日は、先々週末の米国株市場が生成AI投資への懸念の高まりから下落したことを背景に、日本株市場でも生成AI関連銘柄を中心に軟調に始まったものの、朝方に発表された日銀短観において大企業製造業の景況感が3四半期連続で改善したことなどが好感され、上昇しました。16日は、前日のSOX (フィラデルフィア半導体株) 指数が下落したことを受けて、半導体関連銘柄を中心に売りが広がり、反落しました。17日から18日にかけては、前日発表された11月の米雇用統計が強弱入り混じる内容だったことや、週末に日銀金融政策決定会合を控えていることなどから投資家の様子見姿勢が強まり、続落となりました。19日は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げたものの、今後の利上げや保有ETF (上場投資信託受益権) の売却についての言及がなかったことなどから、市場ではハト派的な利上げと受け止められ、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月23日	Tue	米国	耐久財受注 (前月比)	10月	0.5%
			GDP (国内総生産) 速報値 (前期比年率)	7-9月期	3.8%
			鉱工業生産 (前月比)	10、11月	0.1%
			消費者信頼感指数	12月	88.7
12月25日	Thu	日本	植田日銀総裁、日本経済団体連合会審議員会で講演		
12月26日	Fri	日本	失業率	11月	2.6%
			東京都区部CPI (消費者物価指数) (除生鮮食料/前年比)	12月	2.8%
			鉱工業生産 (前月比)	11月	1.5%
12月29日	Mon	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見 (12月18日、19日開催分)		
12月30日	Tue	日本	大納会		

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	12/22 しまむら 12/23 日本オラル
----------	----	--------	------------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 年末にかけての見通し

～ 日銀の金融引き締めに対する警戒感が和らぐ中で、底堅く推移～

年末にかけての日本株市場は、日銀の金融引き締めに対する警戒感が和らぐ中で、底堅く推移するとみえます。先週末の日銀金融政策決定会合では、予想通り0.25%の追加利上げが決定されたものの、日本株市場引け後の植田日銀総裁の記者会見では、引き上げが警戒されていた中立金利について、従来の日銀の見方を踏襲する内容にとどまりました。また、今後も利上げを継続するスタンスを維持したものの、そのペースは緩やかなものにとどまるとの印象で、日銀の金融引き締めに対する警戒感を和らげるややハト派的な内容でした。なお、記者会見後に円安が進んだことを受けて、25日の植田総裁の講演では発言を微修正される可能性はあるものの、米欧がクリスマス休暇入りする中で積極的な売買は手控えられとみえます。今週は、23日に米国の鉱工業生産や消費者信頼感が発表されますが、これらが米景気の緩やかな軟化を示す内容となれば、FRBの来年利下げ期待が高まることで株価のサポート材料になるとみえます。その他の注目材料として、日本では26日の失業率、東京都区部CPI、鉱工業生産、29日の日銀金融政策決定会合の主な意見、米国では23日の7-9月期GDPなどが挙げられます。2025年の週刊日本株レポートは今号が最終となります。今年も大変お世話になりました。次回は年明け1月5日となります。来年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。